

4-5 産業（大分類）・経営組織別事業所数、事業従事者数、純付加価値額、1事業所当たり事業従事者数、1事業所当たり純付加価値額及び事業従事者1人当たり純付加価値額【経済センサス-活動調査】

(基準日：令和3年6月1日)															
産業分類（大）	経営組織の総数（外国の会社及び法人でない団体を除く）						個人			会社			会社以外の法人		
	事業所数	事業従事者数（人）	純付加価値額（百万円）	1事業所当たり事業従事者数（人）	1事業所当たり純付加価値額（万円）	事業従事者1人当たり純付加価値額（万円）	事業所数	事業従事者数（人）	純付加価値額（百万円）	事業所数	事業従事者数（人）	純付加価値額（百万円）	事業所数	事業従事者数（人）	純付加価値額（百万円）
<b>【 A ～ R 全産業 】</b>	<b>12,026</b>	<b>122,874</b>	<b>519,509</b>	<b>10.2</b>	<b>4,320</b>	<b>423</b>	<b>4,369</b>	<b>13,443</b>	<b>29,540</b>	<b>6,343</b>	<b>80,395</b>	<b>358,065</b>	<b>1,314</b>	<b>29,036</b>	<b>131,903</b>
A～B 農林漁業	128	1,643	4,230	12.8	3,305	257	...	...	...	81	1,042	2,754	47	601	1,476
C～R 非農林漁業	11,898	121,231	515,278	10.2	4,331	425	4,369	13,443	29,540	6,262	79,353	355,311	1,267	28,435	130,427
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1,103	7,828	42,777	7.1	3,878	546	301	853	2,715	797	6,941	40,031	5	34	30
E 製造業	729	13,559	72,594	18.6	9,958	535	230	704	1,053	491	12,570	69,140	8	285	2,401
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	254	5,476	14.9	32,214	2,156	-	-	-	16	253	X	1	1	X
G 情報通信業	69	750	3,536	10.9	5,125	472	4	7	X	64	742	3,516	1	1	X
G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	27	191	885	7.1	3,276	463	2	4	X	24	186	X	1	1	X
G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	42	559	2,652	13.3	6,314	474	2	3	X	40	556	X	-	-	-
H 運輸業、郵便業	205	4,506	18,093	22	8,826	402	24	48	109	174	4,422	X	7	36	X
I 卸売業、小売業	3,168	25,677	103,837	8.1	3,278	404	984	3,314	7,774	2,098	21,355	92,505	86	1,008	3,557
J 金融業、保険業	250	3,719	30,770	14.9	12,308	827	14	23	20	208	3,397	30,816	28	299	△ 66
K 不動産業、物品賃貸業	716	2,914	13,948	4.1	1,948	479	203	358	874	497	2,397	12,259	16	159	816
L 学術研究、専門・技術サービス業	543	3,084	15,003	5.7	2,763	486	276	859	3,248	224	1,749	9,733	43	476	2,022
M 宿泊業、飲食サービス業	1,414	10,968	15,356	7.8	1,086	140	852	2,869	3,252	537	7,976	11,686	25	123	418
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,036	4,569	9,437	4.4	911	207	704	1,396	1,842	311	3,002	7,087	21	171	508
O 教育、学習支援業	363	4,470	18,211	12.3	5,017	407	176	422	290	110	1,029	2,378	77	3,019	15,543
O1 教育、学習支援業（学校教育）	60	2,839	15,236	47.3	25,393	537	-	-	-	1	26	X	59	2,813	X
O2 教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	303	1,631	2,975	5.4	982	182	176	422	290	109	1,003	X	18	206	X
P 医療、福祉	1,296	26,933	117,268	20.8	9,048	435	444	2,212	7,431	286	3,664	11,277	566	21,057	98,561
Q 複合サービス事業	66	1,349	8,071	20.4	12,229	598	4	14	X	46	832	4,401	16	503	X
Q1 複合サービス事業（郵便局）	51	858	4,463	16.8	8,751	520	4	14	X	46	832	4,401	1	12	X
Q2 複合サービス事業（協同組合）	15	491	3,608	32.7	24,052	735	-	-	-	-	-	-	15	491	3,608
R サービス業（他に分類されないもの）	923	10,651	40,901	11.5	4,431	384	153	364	910	403	9,024	37,120	367	1,263	2,871
R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	329	788	1,121	2.4	341	142	2	2	X	-	-	-	327	786	X
R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	594	9,863	39,780	16.6	6,697	403	151	362	X	403	9,024	37,120	40	477	X

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

※この表における産業分類は、日本標準産業分類（統計を産業別に表示する場合の基準で、事業所における財及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類したもの）に基づいており、大分類・中分類・小分類・細分類に体系化される。

※「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人数であり、「従業者数」から「別経営事業所への派遣従業者」を除き、「別経営事業所からの派遣従業者」を含めた人数となる。

※「純付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことにより算出される。本調査においては、以下の計算式を用いている。

純付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額（売上原価+販売費及び一般管理費） + 給与総額 + 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）

※この表における「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。

また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

※この表は、一部の項目については必要な事項の数値が得られなかった事業所を対象として集計しているため、必要な数値が得られなかった場合は「…」で表記している。